

平成 25 年度 生駒市行政改革推進委員会

第 7 回 会 議 録

開催日時 平成 25 年 10 月 17 日（木） 午前 10 時～午後 0 時 30 分

開催場所 生駒市役所 4 階 403・404 会議室

出席者

（委 員） 森委員長、松山副委員長、幸元委員、岡本委員、奥田委員、楠委員、松本委員

（事務局） 今井企画財政部長、西川企画政策課長、岡田企画政策課課長補佐、牧井企画政策課主事、石村企画政策課係員

（傍聴者） なし

欠席者 藤堂委員

議事内容

1 開会

2 案件

(1)補助金等の見直しに関する提言書（案）の検討について

（森 委 員 長） 各作業部会での審議内容を共有した上で、議論を進めていきたい。第 1 作業部会の審査結果のポイントを説明してほしい。

（松山副委員長） 「審査結果の一覧」に基づいて説明をしていく。「8.商工会議所補助金」については、22 年度の補助金等の見直しの際に、事業費補助への移行を指摘したが、改善が図られていないため、前回と同様の「見直し」と評価した。「13.中小企業債務保証料補給金・14.中小企業融資制度利子補給金」については、補助金額が少額であり、効果も少ないので一旦廃止し、中小企業に対する別の支援の仕組みを構築すべきという議論であった。「1.自己啓発助成金」については、自分自身で努力すべきものであること、利用者が少ないことから廃止し、新たな自己啓発を推進する制度を構築すべきである。「2.自治会長研修費補助金」については、地域住民へのフィードバックの実施や補助金を交付する意義を疑問視する意見があったことから「廃止」と評価した。「3.友好都市宿泊補助金」については、利用実績が少ないため「廃止」と評価した。「4.環境基本計画推進会議補助金」については、まだ新しい補助金であり、環境は生駒市が力を入れている分野でもあるため、「継続」と評価した。「9～11.特産品振興補助金（茶釜・編針・茶道具）・12.伝統

的工芸品育成補助金」については、この補助金額では伝統工芸の振興に寄与しているとは考えられなかったことから、4つの補助金をまとめて有効に使えるようにするとともに、もっと力を入れて特産品をPRすべきとの意見であった。「15.人権教育研究会補助金」については、22年度の提言を受けて金額は3分の1程度まで減ったが、廃止には至らなかった。この補助金は「廃止」とし、支援が必要であれば、補助金としてではなく市が直接経費を負担すべきであるとの意見であった。「21.花と緑のわがまちづくり助成制度補助金」については、街の美観・緑化につながる良い施策なので評価は「継続」であるが、いつまで補助を続けるのか、補助終了後の支援のあり方を検討すべきというコメントを記載した。「27.消防団員互助会補助金」については、妥当な補助金であると評価した。他の互助会に対する補助金は廃止しているものが多い中、この補助金のみ継続するのはどうかという意見もあったが、業務の公共性、特殊性、事務処理の円滑性から「継続」とした。

(森 委員 長)

第2作業部会の審議内容の説明をする。「16.社会福祉協議会補助金」については、前回の提言を受けて、補助対象経費を法人運営事業の人件費と事業費に限定するという措置はとられた。しかし、事業の積算に基づいたいわゆる事業補助にはなっていないため、引き続き透明性の高い補助金となるよう見直しを進めていくべきであることから「見直し」と評価した。「19.高齢者交通費助成金」については、本来の助成の目的とかけ離れた実態になっている可能性があること、効果が低いことから、早急に廃止すべきという提言とした。「5.農家区長会補助金」については、市では遊休農地の解消が大きな課題ということだが、こういった生駒市の農政の方針とこの補助金の繋がりが見えず、この補助金を交付することでその課題が解消するとは思えないので「廃止」と評価した。「6.農家区長活動交付金」については、補助の必要性は認められるが、市と農家区長の役割分担を明確にする必要があるとのコメントを記載した。「7.土地改良事業補助金」については、事業実施において、一定金額内では、地元が発注しているが、契約方法が市でいう随意契約のような方法になっており、生駒市の入札制度のあり方と齟齬があるため、発注の方法について透明性の高い方法をとるべきであるとのコメントとした。「17.地域交流施設運営補助金」については、前回の補助金等を見直しの際には、利用者が限定されていたことから「廃止」と評価していた。前回の見直しからの3年間で、補助金額が減額され、施設の運営が困難になったことから、運営主体である社会福祉法人から施設を廃止したいという要望があった。ただ、この補助

金についての議論の過程で、地域の方から施設がなくなるのは困るという意見をいただいた。そういったことが背景にあったので、利用者の声を聞いて、議論する場を設けるべきであることから、「廃止」ではなく「見直し」という評価にしていた。しかし、22年度の見直しの際と比較し、本補助金をめぐる状況に変化がない中で、「廃止」から「見直し」に評価を変更すると混乱が生じるとともに、施設の存続と補助金の存続は異なる話なので、総合評価を「廃止」に修正したいと考えているが、これについては、後ほど議論したい。「18.シルバー人材センター運営補助金」については、法律に則った組織であり必要性は認められる。また、市の上乗せの補助金もない。しかし、前回の見直しでも議論になったが、民業を圧迫していないか配慮が必要であり、出来る限り自立した団体運営を続けてほしいというコメントをつけ「継続」と評価した。「20.児童育成クラブ運営助成金」については「継続」としたが、運営経費の9割が人件費であり、ほとんどの職員を正規職員として雇っている。正規職員として雇う必要があるのか等について客観的なデータに基づいて検討した上で、児童育成クラブの運営を図っていくべきであるとのコメントとした。「22.23 全国大会等出場補助金（小学校・中学校）」については「継続」とした。子どもたちの活動を応援することは大切な取り組みであり、補助の必要性は認められる。しかし、補助の効果が市民に周知されていないことから、活動内容を市民に披露する機会をつくり、補助の効果を市民に還元する取組をしてほしいとコメントした。「24.遠距離通学児童交通費補助金」については、廃止も含めた抜本的な見直しが必要である。通学上危険を伴う地域があり、交通費補助の必要性がないとは言いきれないが、地域を限定するのは不公平ではないかということ等から、「見直し」とした。「25.ちびっこ文化祭開催補助金」については、主催をこれまでの生駒市子ども会育成連絡協議会（市子連）から教育委員会に変更し、それに伴い補助金の廃止が予定されている。しかし、事業の委託先は市子連のままであり、実際には市子連を中心とした団体に支えてもらう必要がある。また、子ども会の活動をより活性化するためにも、この文化祭を活用してもらいたい。市民全体の文化祭という意識を浸透させる手法を考えてもらう必要があるため「見直し」と評価した。「26.スポーツクラブ育成補助金」については、個々の競技団体はしっかり活動しており、市民へのスポーツ振興の還元もされている。しかし、体育協会に加盟していないことを理由に補助金が交付されていない団体がないか把握する必要がある、公平性をどう確保するのか検討が必要である。また、各団体の実績報告が体育協会へは提出されているが、

市には提出されていない。透明性を確保するためにも、市が実績を把握すべきというコメントを記載し、「継続」と評価した。

(岡 本 委 員) 「全国大会等出場補助金」について、全国大会に出られなかった場合は、補助金は交付されないのか。

(事 務 局) 全国大会や近畿大会に出場した場合のみ、補助金を交付する。小学校については、現在はプラスバンドだけになっているが、中学校はそれ以外の運動部も出場している。

(奥 田 委 員) 中学校では、ハンドボール部やテニス部等が出場していると担当課は言っていた。

(岡 本 委 員) 全国大会と近畿大会それぞれで補助金額が定められているのか。

(事 務 局) 大会の規模で区分しているのではなく、宿泊費と交通費の合計額の3分の2を補助している。

(松山副委員長) 保護者の分も補助金が交付されるのか。

(事 務 局) 児童・生徒の分だけである。

(岡 本 委 員) 「スポーツクラブ育成補助金」について、会員数が計 8,900 人である。補助金額を会員数で割ると 1 人当たり 100 円程度だが、何に使っているのか。

(事 務 局) 体育施設の利用料等に充てられている。

(岡 本 委 員) 団体ごとに会員数が異なるが、公平に補助金が交付されているのか。

(奥 田 委 員) 個人への補助ではなく、1 団体あたり 4 万円の補助である。交付した 4 万円の使い道は明確になっていない。

(幸 元 委 員) その報告がなされていないため、今回のようなコメントになったのだと思う。

(森 委 員 長) 「継続」か「見直し」かの判断が難しい。

(事 務 局) 補助金額を見直すのではなく、交付に当たっての対する見直しなので、「継続」が良いのではないかと思う。

(松山副委員長) 「継続」とすると、今のやり方を認めてしまうことになるのではないか。112 万円を有効に活用してほしい。そういう意味では「見直し」とすべきではないか。公平性の確保、実績報告がないこと等が問題である。

(事 務 局) 他の補助金でも、補助金自体は継続であるが、内容面で見直しすべき点をコメント欄に記載しているものもある。この補助金については、「継続」が良いのではないか。

(森 委 員 長) 団体からすれば、市から補助を受けている認識がないのかもしれない。

(事 務 局) 補助金を交付している以上、市が使い道を把握する必要はあると考えている。

- (森 委 員 長) 各団体から実績をもらい、問題があればまた検討することとしたい。
- (松山副委員長) 「シルバー人材センター運営補助金」について、民業を圧迫している可能性があるのは具体的にどういった業務があるのか。
- (森 部 会 長) 樹木の剪定業務等である。
- (松山副委員長) 民間事業者と比較して安いのか。
- (事 務 局) はい。シルバー人材センターは人件費が安い。
- (岡 本 委 員) ふすまの貼り換えもしているのか。
- (事 務 局) はい。
- (幸 元 委 員) 例えば障子の貼り換えの場合、障子代などの材料費は消費者が負担しなければならない。
- (事 務 局) シルバー人材センターは営利目的ではなく、高齢者の生きがいをづくりが目的であるため、安価である。
- (岡 本 委 員) 民間事業者からクレーム等はないのか。
- (事 務 局) そこまでは聞き及んでいない。
- (岡 本 委 員) 「高齢者交通費助成金」について、22 年度の提言の中に、「支給対象者、支給金額の見直しを予定している」とあるが、この 3 年間で見直したのか。
- (事 務 局) 検討はしているが、時期が難しい。
- (松 本 委 員) 支給率は 98.5%程度だと聞いている。
- (事 務 局) この補助金に代わる施策とセットで、廃止する必要がある。
- (楠 委 員) 高齢者の閉じこもりを防止することを目的とする補助金であることから、寝たきりの人や使わない人には支給しない等明確にすべきである。本当に必要な人に必要な支援をしてほしい。
- (幸 元 委 員) 本来の趣旨・目的を明確にするためにも、この補助金は廃止し、代替策を考えるべきである。
- (森 委 員 長) 今の議論を踏まえると、コメントをもっと強い表現にした方が良いのではないか。交付総額は 2 億円であり、毎年 1000 万円ずつ増加していくということや、本来の目的とかけ離れた利用実態が指摘されており、早急に廃止すべきということを強く記載すべきである。
- (幸 元 委 員) 介護保険の利用を増やさないための代替の施策を出してほしい。生きいきカードは、いつまでに取りに行かなければならないという期限を設けておらず、交付事務をシルバー人材センターに委託しており、多額の経費が掛かっている。一般市民から見ても疑問が多い施策である。
- (岡 本 委 員) 要支援者に対するサービスを地方の事業とする流れになっているので、2 億円をばらまいている場合ではない。
- (森 委 員 長) そういった流れを見ながら、代替策を提案すべき時期に来ていると

- 思う。
- (楠 委 員) 声の大きい人の意見が通ってしまいがちである。議員はもっと活発に活動してほしい。
- (森 委 員 長) 市は、市民の声を受け止める体制を整えてほしい。
- (楠 委 員) 次の改革案が定まっていない段階で、補助金を廃止するので反発が出てくるのだと思う。
- (松山副委員長) 38 ページからの「附属資料 4 平成 25 年度予算 補助金等一覧」の中の、みどりの基金繰入金は特定財源となっているが、この基金は元々市税から出資しているので一般財源ではないのか。
- (事 務 局) 全てが市税ではなく、一部は寄附金も積み立てている。
- (森 委 員 長) 基金の使い道が決まっているので、特定財源としているのだと思う。
- (事 務 局) その通りである。例えば、花と緑のわがまちづくり助成制度補助金については、540 万円がみどりの基金から支出されているが、このうちいくらが市の出資分でいくらが寄附なのかは分からないため全額特定財源としている。指摘されていることはもっともなので、注釈としてみどりの基金がどういった趣旨のものかを記載する。
- (松山副委員長) 特定財源欄については、みどりの基金以外は国・県の補助のみなのか。
- (事 務 局) 消防本部予防課のコミュニティ助成事業補助金とみどりの基金以外は、ほとんど国・県の補助である。
- (松山副委員長) 「児童育成クラブ運営補助金」について、保育料の見直しはしているのか。
- (事 務 局) はい。生駒市の保育料は奈良県内では高い方である。
- (森 委 員 長) 特産品振興補助金や伝統的工芸品育成補助金はこういったことに使われているのか。
- (事 務 局) 運営補助なので、特定の事業に使われている訳ではない。
- (森 委 員 長) 茶釜は生駒にとって大切な資源だと思う。茶釜を広める活動はしているのか。
- (楠 委 員) 部会でも議論があったが、高山だけでなく、生駒市の中心地や、どこか別の大きな都市で PR すべきである。
- (森 委 員 長) 京都は外国人の観光客が多いので、京都まで PR しに行くのは有効だと思う。組合が努力する必要はあるが、それを市が支援すべきである。
- (松山副委員長) 本来であれば組合がこういったことをしたいという提案をしてくるべきである。
- (楠 委 員) 市の観光協会が活発に活動すべきである。生駒市内で PR するだけでなく、積極的に市外に出る必要がある。例えばネットで茶釜を注文

- できるような体制を整えるなど、戦略を練るべきである。
- (松山副委員長) 「社会福祉協議会補助金」について、民生委員や老人クラブの連絡調整等については、本来であれば市が行うべき事務であるが、社協でもらっている。こういった必要経費はきちんと区分した上で積算すべきである。
- (森 委 員 長) きちんと積算すべき余地はあるが、具体的にどうすれば良いのかが難しいという議論になった。
- (松山副委員長) 社会福祉協議会は基金を 3 億円ほど持っている。この基金の活用も検討してもらえばどうか。
- (事 務 局) 資料 2 の説明をする。文言の修正等、ほとんどの意見は反映している。松山副委員長から指摘いただいた 5 つの補助金については、特に対応が求められるものとして前に掲載した。この 5 つ以外で、特に対応が求められる補助金があれば意見をいただきたい。また、「世代間の公平性」に関する意見については、「おわりに」に記載しているが、何か意見をいただければと思う。
- (森 委 員 長) まずは、地域交流施設運営補助金について、「見直し」としていたものを「廃止」に修正したが、それで良いか判断してほしい。前回の補助金等の見直しから状況が変わっていないにも関わらず、総合評価を変更してしまうと混乱が起きるため「廃止」とした。
- (岡 本 委 員) コメントの 3 段落目に「他地域との均衡」とあるが、「他地域との公平性」とした方が分かりやすい。
- (森 委 員 長) 「他地域との均衡」というのは、制度的には限定されていないが、実質的な利用者は鹿ノ台の住民に限られていることを示しているのか。
- (事 務 局) はい。「本施設設置までに至る維持管理に関する経緯」とは、地元管理を前提にこの施設を建設したが、建設後、地元が管理できないという話になり、市が補助するしかなかったため補助金が創設されたことを示している。
- (松 本 委 員) 本来であれば、地元の自治会費から捻出して管理運営すれば済む話であった。
- (事 務 局) もし、補助金が廃止となった際に、今後の運営について、市・社会福祉法人・地元の 3 者で話し合い、地元で管理するということになれば自治会費等から費用を捻出して運営することになるかもしれない。その点については、今後、3 者で協議を進めていくと思う。
- (岡 本 委 員) この土地は生駒市立幼稚園をつくる予定で市有地としていたが、民間の幼稚園が先に設立されたこともあり、空き地のままになっていた。

そういった経緯があったため、このような施設が設置されたのだと思う。

(森 委 員 長) この補助金については、「廃止」として良いか。

(各 委 員) 了承

(森 委 員 長) 松山副委員長が指摘している「世代間の公平性」について、政策的な視点が絡んでくるため、「5 今後のあり方について (5)その他」の中に入れるのはどうかという事務局の案だが、何か意見はあるか。

(松山副委員長) 子育て世代への支援について、保育所は福祉施設ではあるが、社会施設でもあると思うので、必要なコストは利用者に負担してほしいという考え。

(森 委 員 長) 「世代間の公平性」については「おわりに」に記載すれば良いと思う。個別の補助金を見て、良し悪しを判断しがちだが、補助金行政全体を見る必要がある。生駒市の総合的な発展に向けて、時代に合った公金の支出を行い、よりより生駒市の発展につなげることが補助金等の見直しの本来の目的であるということをつけ加えた方が良い。

(松山副委員長) 補助金は時代とともに変わっていくべきである。生駒市は関西一魅力的な住宅都市を目指して、環境等に力を入れているが、スポーツや音楽等の文化にも力を入れても良いのではないか。

(幸 元 委 員) 行政改革は当初は無駄をなくすことばかり注目されがちだが、必要なものに対しては支援していくことも必要だと思う。「おわりに」の最初の文言が悲観的すぎる。より豊かな市にしていくための取組ということが全面に出た方が良い。

(森 委 員 長) これらの意見を「おわりに」に入れてほしい。最初にそもそも行政改革とはどういったものなのかを記載し、補助金を交付する目的は生駒市を発展させていくことにあるので、より時代にあった補助金のあり方を構築し、目的に繋げることが提言の趣旨であるということ最後に記載してほしい。

(岡 本 委 員) 「はじめに」について、4段落目に「約4ヶ月の間に～」とあるが、いつから4ヶ月なのかが不明確なので「平成25年6月から約4ヶ月の間に～」としてほしい。また、2ページの「補助金等の現況」が分かりにくい。22年度に1,394百万円であったものが、25年度に2,491百万円となっており増えている。削減することだけが委員会の目的ではないが、行政改革として何をしていったのかという印象を持たれてしまう。25年度の補助金額の中には市街地再開発に対する補助金が含まれているということは下で記載されているが、22年度の1,394百万円が今年度にくらになって、新規のものがこれだけ増えて、市街地再

開発への補助がこれだけ増えたから全体として 2,491 百万円になったという書き方にしてほしい。そうでないと、大幅に補助金が増えたようにとられてしまう。6 ページの 24 年度の建設補助等の臨時的なものというのはどういった計算で出したのか。

(事務局) 2 ページの記載方法について、経常的な補助金額を示すよう修正する。

(事務局) 特に取組が求められる補助金は、松山副委員長から指摘いただいた 5 つで良いか。

(各委員) 了承

(岡本委員) 29 ページの「(4)①団体運営補助から事業補助への転換の徹底」について、3 年ごとに終期を設定すべきとしているが、補助金は一度交付し始めると廃止することは難しい。補助金を創設する際に目的を明確にし、目的を達成すれば廃止、達成できなければなぜ達成できなかったのかをはっきり示すべきである。こういった趣旨の文章を記載してほしい。

(事務局) 補助金を支出する際に、目的やある程度のスケジュールを明確にすべきといったことを記載する。

(森委員長) 28 ページの「(2)①終期の設定の再度徹底」に含めてはどうか。

(事務局) どういった文言が良いか検討する。

(松山副委員長) マイサポいこまは、成果は出ているのか。

(事務局) 昨年度より市民の届出率は上がっている。支援額が増えることもあって、NPO の活動の活発化にはつながっていると思う。

(森委員長) 本日の審議内容に沿って事務局で内容を修正し、提言書の確定については、委員長と副委員長に一任ということによろしいか。

(各委員) 了承

3 閉会

【決定事項】

- ・本日の審議内容を基に、委員長・副委員長・事務局で調整の上、「補助金等の見直しに関する提言書【平成 25 年度】」を確定し、市長に答申する。